



## 平成25年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月12日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 原弘産

コード番号 8894 URL <http://www.harakosan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 原 孝

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 園田 匡克

TEL 083-229-8894

四半期報告書提出予定日 平成24年7月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年2月期第1四半期の連結業績(平成24年3月1日～平成24年5月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期第1四半期	787	165.7	△214	—	△265	—	△272	—
24年2月期第1四半期	296	△83.8	△59	—	△102	—	△139	—

(注) 包括利益 25年2月期第1四半期 △263百万円 (—%) 24年2月期第1四半期 △132百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期第1四半期	△14.34	—
24年2月期第1四半期	△7.37	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年2月期第1四半期	14,161	△234	△1.7
24年2月期	14,436	29	0.2

(参考) 自己資本 25年2月期第1四半期 △234百万円 24年2月期 29百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年2月期	—	—	—	—	—
25年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年2月期の連結業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,127	92.3	△434	—	△523	—	△530	—	△27.90
通期	12,090	807.9	1,070	—	895	—	575	—	30.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年2月期1Q	19,031,612 株	24年2月期	19,031,612 株
② 期末自己株式数	25年2月期1Q	2,600 株	24年2月期	2,572 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年2月期1Q	19,029,024 株	24年2月期1Q	18,905,522 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。1株当たり予想当期純利益につきましては、新株予約権付社債発行による潜在株式数を考慮していません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
(4) 追加情報 .....	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	5
4. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書 .....	8
四半期連結包括利益計算書 .....	9
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(4) セグメント情報等 .....	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	12
(6) 重要な後発事象 .....	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州諸国の財政問題により、為替相場は円高の状態が高止まりする等、景気の先行きは一層不透明なまま推移いたしました。

不動産業界におきましては、新設住宅着工件数が前年対比で微増し、堅調な動きを見せておりますが、全国的に不動産価格が下落傾向である等、業界を取り巻く環境は非常に厳しいものとなっております。

このような状況下、当社グループは、戸建住宅の販売、たな卸不動産の売却、中国における分譲マンションの契約活動、不動産賃貸管理事業の繁忙期における入居率改善等に注力いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、営業収益は7億8千7百万円（前年同四半期比165.7%増）、営業損失は2億1千4百万円（前第1四半期連結累計期間は5千9百万円の営業損失）、経常損失は2億6千5百万円（前第1四半期連結累計期間は1億2百万円の経常損失）、四半期純損失は2億7千2百万円（前第1四半期連結累計期間は1億3千9百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	営業収益	構成比
不動産分譲事業	523	66.5
不動産賃貸管理事業	264	33.5
合計	787	100.0%

(注) 上記の金額には、税込処理を採用している一部の子会社を除き消費税等は含まれておりません。

① 不動産分譲事業

当社グループでは、戸建住宅の販売、たな卸不動産の売却、中国における分譲マンションの契約活動に注力いたしましたが、戸建住宅の売却は進捗せず、たな卸不動産は簿価を下回る価格で売却することとなりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は5億2千3百万円（前第1四半期連結累計期間は2千9百万円の営業収益）、営業損失は2億1千6百万円（前第1四半期連結累計期間は4千7百万円の営業損失）となりました。

② 不動産賃貸管理事業

当社グループでは、繁忙期における斡旋強化、営繕工事の獲得を中心とした営業活動に注力いたしました。ウィークリー物件の稼働率が前年を下回ったものの、物件斡旋による仲介手数料、営繕工事の獲得が前年を上回っております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は2億6千4百万円（前年同四半期比0.0%減）、営業利益は8千5百万円（前年同四半期比17.9%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は141億6千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億7千4百万円減少しました。これは、主にたな卸資産が減少したことによるものです。

負債の部に関しましては、143億9千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ1千万円減少しました。これは、主に前受金が増加したものの支払手形及び営業未払金が減少したことによるものです。

また、純資産の部につきましては△2億3千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億6千3百万円減少しました。これは、主に利益剰余金が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、決算発表時（平成24年4月16日）に公表した数値に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。
- (4) 追加情報

当第1四半期連結累計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

### 3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度において421,793千円の営業損失を計上し、当第1四半期連結累計期間においても214,209千円の営業損失を計上、更には四半期純損失272,912千円を計上したことから234,718千円の債務超過の状態となりました。このため将来の借入金の弁済が困難になることが予想されるため、金融機関と協議し一定期間の弁済の猶予を要請し、実行していただいております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在していません。

当社グループは、これらの状況を早急に解消するため、たな卸資産の売却による金融負債の圧縮等を計画しており、バランスシートの健全化に注力してまいります。さらには、第三者割当増資等による資金調達を引き続き検討してまいります。また、安定収益の見込める賃貸管理部門の強化、不動産の再生再販事業及び戸建住宅事業の強化等、不動産分譲事業及び不動産賃貸管理事業に経営資源を集中してまいります。なお、資金繰りの安定を図ることを目的として各金融機関と協議し、借入金の約定弁済の一時棚上げを要請しておりますが、今後も良好な関係を維持すべく鋭意協議してまいります。

当社グループは、引き続き、たな卸資産の売却による金融負債の圧縮、安定収益の見込める賃貸管理部門の強化、収益率の高い不動産仲介部門の強化、不動産の再生再販事業の積極的推進等を通じて、収益力を上げていく予定です。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	197,523	191,464
受取手形及び営業未収入金	79,019	62,871
有価証券	4,425	4,010
たな卸資産	10,500,441	10,156,126
短期貸付金	162,636	248,448
その他	335,029	369,238
貸倒引当金	△99,922	△108,455
流動資産合計	11,179,153	10,923,703
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,352,936	2,352,936
減価償却累計額	△572,980	△588,312
建物及び構築物(純額)	1,779,955	1,764,623
機械装置及び運搬具	47,403	48,438
減価償却累計額	△32,793	△34,274
機械装置及び運搬具(純額)	14,610	14,164
土地	1,337,300	1,337,300
その他	66,935	66,935
減価償却累計額	△61,771	△62,149
その他(純額)	5,164	4,786
有形固定資産合計	3,137,030	3,120,875
無形固定資産		
のれん	9,536	8,642
その他	7,917	7,517
無形固定資産合計	17,453	16,160
投資その他の資産		
投資有価証券	42,307	40,706
その他	1,474,700	1,467,605
貸倒引当金	△1,414,532	△1,407,598
投資その他の資産合計	102,474	100,713
固定資産合計	3,256,958	3,237,750
資産合計	14,436,112	14,161,454



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,638,467	788,738
短期借入金	8,284,943	8,562,699
1年内返済予定の長期借入金	81,727	57,488
1年内償還予定の新株予約権付社債	130,650	130,650
未払法人税等	280,413	252,167
前受金	2,075,301	2,678,037
賞与引当金	4,800	9,386
その他	462,244	472,461
流動負債合計	12,958,548	12,951,628
固定負債		
長期借入金	617,374	610,976
退職給付引当金	17,725	18,541
債務保証損失引当金	500,000	500,000
その他	313,397	315,026
固定負債合計	1,448,497	1,444,544
負債合計	14,407,045	14,396,172
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,781,413	7,781,413
資本剰余金	3,502,075	3,502,075
利益剰余金	△11,140,814	△11,413,727
自己株式	△1,952	△1,953
株主資本合計	140,721	△132,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	453	37
為替換算調整勘定	△112,108	△102,564
その他の包括利益累計額合計	△111,654	△102,527
純資産合計	29,066	△234,718
負債純資産合計	14,436,112	14,161,454

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
営業収益	296,393	787,398
営業原価	211,945	859,809
営業総利益又は営業総損失(△)	84,448	△72,410
販売費及び一般管理費	143,758	141,798
営業損失(△)	△59,309	△214,209
営業外収益		
受取利息	595	817
受取配当金	10	11
為替差益	5,354	—
その他	1,561	2,883
営業外収益合計	7,521	3,712
営業外費用		
支払利息	42,044	47,346
為替差損	—	4,567
その他	8,628	2,875
営業外費用合計	50,673	54,789
経常損失(△)	△102,461	△265,286
特別利益		
投資有価証券売却益	2,999	713
貸倒引当金戻入額	6,823	—
特別利益合計	9,823	713
特別損失		
固定資産除却損	43	—
投資有価証券評価損	6,179	—
特別損失合計	6,223	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△98,861	△264,572
法人税、住民税及び事業税	40,663	8,339
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	40,663	8,339
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△139,525	△272,912
少数株主損失(△)	△99	—
四半期純損失(△)	△139,426	△272,912

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△139,525	△272,912
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,704	△416
為替換算調整勘定	8,995	9,544
その他の包括利益合計	7,290	9,127
四半期包括利益	△132,234	△263,784
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△132,135	△263,784
少数株主に係る四半期包括利益	△99	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度において421,793千円の営業損失を計上し、当第1四半期連結会計期間においても214,209千円の営業損失を計上、更には四半期純損失272,912千円を計上したことから234,718千円の債務超過の状態となりました。このため将来の借入金の弁済が困難になることが予想されるため、金融機関と協議し一定期間の弁済の猶予を要請し、実行していただいております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、これらの状況を早急に解消するため、たな卸資産の売却による金融負債の圧縮等を計画しており、バランスシートの健全化に注力してまいります。さらには、第三者割当増資等による資金調達を引き続き検討してまいります。また、安定収益の見込める賃貸管理部門の強化、不動産の再生再販事業及び戸建住宅事業の強化等、不動産分譲事業及び不動産賃貸管理事業に経営資源を集中してまいります。なお、資金繰りの安定を図ることを目的として各金融機関と協議し、借入金の約定弁済の一時棚上げを要請しておりますが、今後も良好な関係を維持すべく鋭意協議してまいります。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産 分譲事業	不動産賃貸 管理事業	環境事業			
営業収益						
外部顧客への営業収益	29,284	264,137	2,971	296,393	—	296,393
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	29,284	264,137	2,971	296,393	—	296,393
セグメント利益又は損失(△)	△47,539	72,709	△1,255	23,914	△83,224	△59,309

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△83,224千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産 分譲事業	不動産賃貸 管理事業			
営業収益					
外部顧客への営業収益	523,278	264,120	787,398	—	787,398
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	523,278	264,120	787,398	—	787,398
セグメント利益又は損失(△)	△216,075	85,701	△130,373	△83,836	△214,209

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△83,836千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は従来、「不動産分譲事業」、「不動産賃貸管理事業」、「環境事業」の3つを報告セグメントとしておりましたが、当第1四半期連結累計期間より、「不動産分譲事業」、「不動産賃貸管理事業」の2つに変更しております。

この変更は、環境事業を営む株式会社石川再資源化研究所の株式の一部を売却し、前連結会計年度より同社が連結の範囲から除外されたことによる変更であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。